



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月7日

上場会社名 古河機械金属株式会社 上場取引所 東
コード番号 5715 URL <https://www.furukawakk.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中戸川 稔
問合せ先責任者 （役職名）執行役員経理部長 （氏名）田近 強 TEL 03-6636-9502
半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 2025年12月9日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期中間期	97,635	4.4	4,208	20.6	6,297	83.7	4,905	△43.8
2025年3月期中間期	93,522	△1.3	3,489	△24.1	3,428	△43.6	8,725	△32.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 9,150百万円（2,836.2％） 2025年3月期中間期 311百万円（△98.3％）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	145.09	—
2025年3月期中間期	236.59	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期中間期	251,899	136,443	53.1
2025年3月期	257,107	133,572	50.9

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 133,660百万円 2025年3月期 130,809百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	30.00	—	40.00	70.00
2026年3月期	—	30.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	40.00	70.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	197,500	△1.8	8,000	△18.1	9,400	△3.1	7,500	△59.7	225.67

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	36,445,568株	2025年3月期	36,445,568株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	3,210,818株	2025年3月期	1,055,825株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	33,814,130株	2025年3月期中間期	36,881,818株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 将来に関する記述等についてのご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(2) 決算説明会（証券アナリスト、機関投資家向け）について

当社は、決算説明会をライブ配信形式で開催いたします。なお、決算説明会資料および説明会動画につきましては、当社ウェブサイトにて掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 中間連結貸借対照表	6
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
中間連結損益計算書	8
中間連結包括利益計算書	9
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等の注記)	12
2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信 補足資料	14

1. 当中間決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 経営成績に関する説明

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	93,522	97,635	4,112
営業利益(百万円)	3,489	4,208	719
経常利益(百万円)	3,428	6,297	2,869
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	8,725	4,905	△3,820

当中間連結会計期間(2025年4月1日から同年9月30日まで)の我が国経済は、雇用・所得環境が改善する中で、景気は緩やかな回復の動きが続きましたが、米国の通商政策の影響により、製造業を中心に企業収益の改善に足踏みがみられました。また、ウクライナや中東地域をめぐる情勢など、依然として先行き不透明な状況が続いています。

このような経済環境の下、当社グループの当中間連結会計期間の売上高は、976億35百万円(対前年同期41億12百万円増)、営業利益は、42億8百万円(対前年同期7億19百万円増)となりました。産業機械部門は増収増益、ロックドリル部門およびユニック部門は減収減益となり、機械事業全体では、減収減益となりました。素材事業は、金属部門、電子部門、化成品部門ともに増収増益となりました。また、不動産事業は増収増益となりました。営業外収益に持分法による投資利益23億21百万円ほかを計上した結果、経常利益は、62億97百万円(対前年同期28億69百万円増)となりました。特別利益に、政策保有株式の一部売却を主とする投資有価証券売却益8億60百万円ほかを計上し、税金費用21億25百万円を計上した結果、親会社株主に帰属する中間純利益は、49億5百万円(対前年同期38億20百万円減)となりました。

各報告セグメントの売上高と営業利益の状況は、以下のとおりです。

[産業機械]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	8,778	9,533	755
営業利益(百万円)	11	516	505

産業機械部門の売上高は、95億33百万円(対前年同期7億55百万円増)、営業利益は、5億16百万円(対前年同期5億5百万円増)となりました。売上高については、マテリアル機械は、破碎設備の売上げの増加などにより、また、流体機械事業は、ポンプ製品の補用部品の出荷増により、それぞれ増収となりました。営業利益については、これらの増収要因に加え、前年同期に発生したマテリアル機械におけるプラント工事の遅延等に伴う追加原価の減少などにより、増益となりました。

[ロックドリル]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	18,425	17,422	△1,003
営業利益(百万円)	1,539	1,345	△193

ロックドリル部門の売上高は、174億22百万円(対前年同期10億3百万円減)、営業利益は、13億45百万円(対前年同期1億93百万円減)となりました。国内については、油圧クローラドリルの出荷減、整備事業の売上げの減少などにより、減収となりました。海外については、アフリカおよび東南アジア向けの油圧クローラドリルの出荷は増加しましたが、北米向けの油圧クローラドリルの大幅な出荷減により、減収となりました。

[ユニック]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	14,564	14,486	△77
営業利益(百万円)	636	275	△360

ユニック部門の売上高は、144億86百万円(対前年同期77百万円減)、営業利益は、2億75百万円(対前年同期3億60百万円減)となりました。国内については、ユニックキャリアの出荷は増加しましたが、ユニッククレーンの出荷が減少したことにより、減収となりました。海外については、欧州向けのミニ・クローラクレーンの出荷は増加しましたが、東南アジア向けのユニッククレーンの出荷が減少したことにより、減収となりました。

《機械事業合計》

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	41,768	41,442	△326
営業利益(百万円)	2,187	2,138	△49

産業機械、ロックドリルおよびユニックの機械事業の合計売上高は、414億42百万円(対前年同期3億26百万円減)、営業利益は、21億38百万円(対前年同期49百万円減)となりました。

[金 属]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	40,589	44,683	4,093
営業利益(百万円)	579	1,215	635

金属部門の売上高は、446億83百万円(対前年同期40億93百万円増)、営業利益は、12億15百万円(対前年同期6億35百万円増)となりました。電気銅の海外相場は、9,652.00米ドル/トンで始まり、米中貿易摩擦による需要減退の懸念により、一時下落しましたが、その後はドル安を主因として上昇基調となり、地政学的リスクや米国の通商政策の影響などによる上げ下げはありましたが、8～9月のチリおよびインドネシアの銅鉱山での事故による供給懸念から上昇し、期末には10,300.00米ドル/トンとなりました。電気銅は、生産量が22,419トン(対前年同期881トン減)となり、販売数量は前年同期並みとなりましたが、円高に加え、委託損益の悪化により、減収減益となりました。一方、電気金は、販売数量の増加および海外相場の上昇により、増収増益となりました。

[電 子]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高(百万円)	3,154	3,190	35
営業利益(百万円)	△2	92	94

電子部門の売上高は、31億90百万円(対前年同期35百万円増)、営業利益は、92百万円(前年同期は2百万円の損失)となりました。コイルは、車載向けの販売数量減により、減収となりましたが、高純度金属ヒ素は、国内向け販売単価の上昇により、また、窒化アルミセラミックスは、半導体製造装置向け部品の需要が回復し、増収となりました。

[化成品]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	4,915	5,206	291
営業利益（百万円）	374	394	19

化成品部門の売上高は、52億6百万円（対前年同期2億91百万円増）、営業利益は、3億94百万円（対前年同期19百万円増）となりました。酸化銅は、AIサーバー市場を中心としたパッケージ基板向けの需要回復により、また、亜酸化銅は、主要用途である船底塗料の需要が好調を維持していることにより、いずれも販売数量が増加し、増収となりました。

《素材事業合計》

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	48,659	53,080	4,421
営業利益（百万円）	952	1,703	750

金属、電子および化成品の素材事業の合計売上高は、530億80百万円（対前年同期44億21百万円増）、営業利益は、17億3百万円（対前年同期7億50百万円増）となりました。

[不動産]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	1,027	1,110	82
営業利益（百万円）	360	421	61

不動産事業の売上高は、11億10百万円（対前年同期82百万円増）、営業利益は、4億21百万円（対前年同期61百万円増）となりました。主力ビルである室町古河三井ビルディング（商業施設名：COREDO室町2）は、オフィスの空室率改善により、増収となりました。

[その他]

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
売上高（百万円）	2,066	2,001	△65
営業利益（百万円）	26	△21	△47

金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を行っています。売上高は、20億1百万円（対前年同期65百万円減）、営業損失は、21百万円（前年同期は26百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

	前連結会計年度末	当中間連結会計期間末	対前連結会計年度末増△減
総資産(百万円)	257,107	251,899	△5,208
負債(百万円)	123,534	115,456	△8,078
(うち有利子負債 (百万円))	56,034	60,297	4,263
純資産(百万円)	133,572	136,443	2,870
自己資本比率(%)	50.9	53.1	2.2

当中間連結会計期間末の総資産は、2,518億99百万円で、前連結会計年度末に比べ52億8百万円減少しました。これは主として、現金及び預金、原材料及び貯蔵品、また、産業機械部門を中心に受取手形、売掛金及び契約資産が減少したこと、一方で、上場株式の株価上昇および関係会社株式の取得により、投資有価証券が増加したことによるものです。有利子負債は、602億97百万円となり、前連結会計年度末に比べ42億63百万円増加しました。純資産は、1,364億43百万円で、前連結会計年度末に比べ28億70百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	対前年同期増△減
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△15,421	△3,652	11,769
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	7,125	△3,038	△10,164
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,629	△2,512	△5,142
現金及び現金同等物(百万円)	12,951	14,835	1,883

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、非資金損益項目等の調整後収入(税金等調整前中間純利益に非資金損益項目等を調整)は、61億92百万円となり、主として、営業活動に係る資産・負債の増減による支出が48億78百万円、法人税等の純支払額が52億6百万円となったことにより、36億52百万円の純支出となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入19億21百万円などの収入がありましたが、有形固定資産の取得による支出22億90百万円や関係会社株式の取得による支出25億90百万円などの支出があり、30億38百万円の純支出となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入れによる収入70億円などの収入がありましたが、自己株式の取得による支出51億46百万円や長期借入金の返済による支出27億65百万円などの支出があり、25億12百万円の純支出となりました。この結果、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ95億55百万円減少し、148億35百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、前回(2025年8月7日)発表との比較において、上方修正しています。

売上高および営業利益については、全体で増収増益となる見込みです。大型プロジェクト計画遅延により受注時期がずれ込む産業機械部門、およびトラックの供給遅れによりユニッククレーンの出荷が予想を下回るユニック部門は、減収減益となりますが、北米向け油圧ブレーカおよび油圧クローラドリルの大型機種が出荷増となるロックドリル部門、および金属価格変動による価格差益がある金属部門は、増収増益となる見込みです。

また、当中間連結会計期間において、営業外収益に持分法による投資利益(負ののれん発生益)を計上し、特別利益に政策保有株式の一部売却を主とする投資有価証券売却益を計上したことに加えて、政策保有株式の更なる売却を見込み、経常利益および親会社株主に帰属する当期純利益についても、増益となる見込みです。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,846	15,462
受取手形、売掛金及び契約資産	33,621	29,726
商品及び製品	22,387	21,705
仕掛品	12,518	12,032
原材料及び貯蔵品	15,898	13,011
その他	7,510	7,102
貸倒引当金	△24	△14
流動資産合計	116,759	99,026
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,121	25,401
土地	52,553	52,492
その他（純額）	16,121	16,700
有形固定資産合計	94,796	94,594
無形固定資産	329	304
投資その他の資産		
投資有価証券	19,903	32,694
その他	26,846	26,821
貸倒引当金	△1,528	△1,543
投資その他の資産合計	45,221	57,973
固定資産合計	140,347	152,872
資産合計	257,107	251,899

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,982	11,546
電子記録債務	7,296	5,490
短期借入金	4,306	13,361
未払法人税等	5,675	613
引当金	431	542
その他	21,421	13,945
流動負債合計	53,114	45,499
固定負債		
社債	5,000	5,000
長期借入金	46,728	41,936
引当金	1,625	1,415
退職給付に係る負債	995	1,006
資産除去債務	239	242
その他	15,831	20,355
固定負債合計	70,420	69,956
負債合計	123,534	115,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	28,208	28,208
資本剰余金	2	17
利益剰余金	82,385	85,881
自己株式	△1,940	△6,811
株主資本合計	108,655	107,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,237	14,019
繰延ヘッジ損益	293	10
土地再評価差額金	2,512	2,506
為替換算調整勘定	3,861	2,779
退職給付に係る調整累計額	7,248	7,048
その他の包括利益累計額合計	22,154	26,364
非支配株主持分	2,763	2,782
純資産合計	133,572	136,443
負債純資産合計	257,107	251,899

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
売上高	93,522	97,635
売上原価	80,166	83,105
売上総利益	13,356	14,529
販売費及び一般管理費	9,866	10,320
営業利益	3,489	4,208
営業外収益		
持分法による投資利益	456	2,321
その他	912	799
営業外収益合計	1,368	3,120
営業外費用		
支払利息	264	273
休鉱山管理費	479	431
為替差損	562	—
その他	123	326
営業外費用合計	1,429	1,031
経常利益	3,428	6,297
特別利益		
投資有価証券売却益	8,248	860
その他	29	18
特別利益合計	8,278	879
特別損失		
固定資産除売却損	52	40
その他	90	12
特別損失合計	142	52
税金等調整前中間純利益	11,564	7,124
法人税、住民税及び事業税	3,027	549
法人税等調整額	△278	1,576
法人税等合計	2,749	2,125
中間純利益	8,815	4,998
非支配株主に帰属する中間純利益	89	93
親会社株主に帰属する中間純利益	8,725	4,905

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	8,815	4,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10,317	5,771
繰延ヘッジ損益	235	△283
為替換算調整勘定	1,822	△1,149
退職給付に係る調整額	△243	△200
持分法適用会社に対する持分相当額	—	13
その他の包括利益合計	△8,503	4,151
中間包括利益	311	9,150
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	140	9,122
非支配株主に係る中間包括利益	171	28

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月 1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月 1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	11,564	7,124
減価償却費	2,387	2,492
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,248	△860
持分法による投資損益 (△は益)	△456	△2,321
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△603	△231
受取利息及び受取配当金	△617	△495
支払利息	264	273
売上債権の増減額 (△は増加)	1,417	3,744
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△17,063	3,361
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,834	△4,064
その他	2,646	△7,709
小計	△12,543	1,314
利息及び配当金の受取額	628	509
利息の支払額	△264	△269
法人税等の支払額	△3,347	△5,484
法人税等の還付額	105	278
営業活動によるキャッシュ・フロー	△15,421	△3,652
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66	△242
有形固定資産の取得による支出	△3,045	△2,290
投資有価証券の取得による支出	△2	△349
投資有価証券の売却による収入	10,155	1,921
関係会社株式の取得による支出	—	△2,590
関係会社株式の売却による収入	—	424
その他	84	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,125	△3,038
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	20,098	5,000
短期借入金の返済による支出	△12,000	—
長期借入れによる収入	3,500	2,000
長期借入金の返済による支出	△5,269	△2,765
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△123	△177
自己株式の取得による支出	△1,509	△5,146
配当金の支払額	△2,042	△1,413
その他	△24	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,629	△2,512
現金及び現金同等物に係る換算差額	424	△351
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,242	△9,555
現金及び現金同等物の期首残高	18,193	24,391
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,951	14,835

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間 (自2024年4月1日 至2024年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	8,778	18,425	14,564	40,589	3,154	4,915
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,585	10	142	116	—	27
計	10,363	18,435	14,707	40,706	3,154	4,943
セグメント利益又は損失 (△)	11	1,539	636	579	△2	374

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,027	91,455	2,066	93,522	—	93,522
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4	1,887	1,025	2,912	△2,912	—
計	1,031	93,343	3,091	96,435	△2,912	93,522
セグメント利益又は損失 (△)	360	3,501	26	3,527	△38	3,489

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△38百万円には、セグメント間取引消去20百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△58百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位: 百万円)

	産業機械	ロック ドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
減損損失	—	63	—	—	—	—	7

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	10	81

Ⅱ 当中間連結会計期間(自2025年4月1日 至2025年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	産業機械	ロックドリル	ユニック	金属	電子	化成品
売上高						
外部顧客への売上高	9,533	17,422	14,486	44,683	3,190	5,206
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,675	9	190	116	—	29
計	11,208	17,431	14,677	44,800	3,190	5,236
セグメント利益又は損失 (△)	516	1,345	275	1,215	92	394

(単位: 百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	不動産	計				
売上高						
外部顧客への売上高	1,110	95,633	2,001	97,635	—	97,635
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	2,025	1,093	3,119	△3,119	—
計	1,114	97,658	3,095	100,754	△3,119	97,635
セグメント利益又は損失 (△)	421	4,263	△21	4,242	△33	4,208

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、金属粉体事業、鋳物事業、運輸業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△33百万円には、セグメント間取引消去21百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△55百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない「金属鉱山跡資産」及び「炭鉱跡資産」関連費用です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位: 百万円)

	産業機械	ロック ドリル	ユニック	金属	電子	化成品	不動産
減損損失	—	2	—	—	—	—	0

	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	6	9

2026年3月期 第2四半期 (中間期) 決算短信 補足資料

2025年11月7日
古河機械金属株式会社

【売上高】

(単位：百万円 単位未満切捨て)

	2025年3月期 中間会計期間	2026年3月期 中間会計期間	対前年同期増減
機械事業	41,768	41,442	△326
産業機械部門	8,778	9,533	755
ロックドリル部門	18,425	17,422	△1,003
ユニック部門	14,564	14,486	△77
素材事業	48,659	53,080	4,421
金属部門	40,589	44,683	4,093
電子部門	3,154	3,190	35
化成品部門	4,915	5,206	291
不動産事業	1,027	1,110	82
その他	2,066	2,001	△65
【合計】	93,522	97,635	4,112

2026年3月期		
前回発表	年度予想	対前年増減
85,200	83,200	△3,101
21,700	19,400	△2,813
33,700	34,900	△103
29,800	28,900	△184
102,300	107,800	△957
84,800	90,300	△2,084
7,100	7,100	554
10,400	10,400	572
2,100	2,100	28
4,400	4,400	314
194,000	197,500	△3,716

【営業利益】

	2025年3月期 中間会計期間	2026年3月期 中間会計期間	対前年同期増減
機械事業	2,187	2,138	△49
産業機械部門	11	516	505
ロックドリル部門	1,539	1,345	△193
ユニック部門	636	275	△360
素材事業	952	1,703	750
金属部門	579	1,215	635
電子部門	△2	92	94
化成品部門	374	394	19
不動産事業	360	421	61
その他	26	△21	△47
(計)	3,527	4,242	714
調整額	△38	△33	4
【合計】	3,489	4,208	719

2026年3月期		
前回発表	年度予想	対前年増減
6,400	5,500	△480
2,300	1,700	△506
2,500	2,900	104
1,600	900	△77
700	1,900	△1,269
△500	700	△1,718
500	500	374
700	700	74
700	700	13
0	0	△15
7,800	8,100	△1,752
△100	△100	△10
7,700	8,000	△1,763

【為替・銅価】

	2025年3月期 中間会計期間	2026年3月期 中間会計期間	対前年同期増減
為替 円/\$	152.6	146.0	△6.6
銅価 \$/mt	9,477	9,655	178

2026年3月期		
前回発表	年度予想	対前年増減
144.9	148.0	△4.6
9,505	9,744	374

※参考情報 (以下の数値は参考値です)

1. 産業機械部門受注残

産業機械については主に受注生産を行っており、当中間会計期間末における受注残を示すと、次のとおりです。

	2025年3月期 中間会計期間末	2026年3月期 中間会計期間末	対前年同期増減
受注残	142億円	80億円	△62億円

2. 金属部門の金属価格変動影響による損益について

	2025年3月期 中間会計期間	2026年3月期 中間会計期間	対前年同期増減
営業利益	5.7億円	12.1億円	6.3億円
内価格影響分	3.1億円	14.2億円	11.1億円
銅	(△0.1億円)	(1.5億円)	(1.6億円)
金	(2.6億円)	(11.9億円)	(9.3億円)